

事業番号	06 07 04	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	労働環境に係る調査事業			担当課	部局	商工労働部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	労働雇用課	
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2 雇用の促進 3 働きやすい労働環境づくりの推進		E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S30 ~	

1 事業の概要

目指す姿	労働環境の変化に応じて確かな労働施策を推進するために、女性や高齢者、非正規労働者等の労働環境調査を一定周期で行い、労働者を取り巻く状況の経年的な変化を見ると同時に、労働者の抱える問題・ニーズ等を明らかにする。 調査結果は労働関係セミナー・労働相談等の各種施策展開の基礎資料とするともに、労使関係団体への提供により、双方の関係安定に資する。							
現状	労働環境把握のため、下記調査を実施している。 ①高齢者雇用実態調査(4年周期・H24年度実施) ②多様化する就業形態の労働環境実態調査(3年周期・H25年度実施予定) ③女性雇用環境調査(4年周期・H26年度実施予定) ④労働条件等実態調査(4年周期・H27年度実施予定)							
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		<input checked="" type="checkbox"/> 左記の説明、根拠法令等 国・市町村・民間では県内データを把握する調査をしていないため、県による調査実施が必要である。					
事業内容	① 成果目標(H24) 調査を信頼性の高いものとするため、調査票の目標回収数を以下のとおり設定する。 【事業所調査】1,000(調査対象3,000事業所) ※一般に標本誤差3%・信頼度95%とした場合に必要な標本数は統計学上1,000~1,200といわれている。							
	② 事業内容 (単位:千円)							
		項目	実施方法	H24事業実績		H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
		高齢者・障害者の雇用に関する実態調査	委託	事業所調査票の発送/回収・個人調査表の発送/回収・集計・分析・報告書作成 (委託先: ㈱東京商工リサーチ長野支店)		4,298	4,254	
		多様化する就業形態の労働環境実態調査	委託	事業所調査票の発送 (委託先: 協同組合長野シーアイ開発センター)			1,424	3,586
				合計		4,298	5,678	3,586

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	6,212	3,198	4,298	3,586
	補正予算		-1,483	1,432	
	合計(A)	6,212	1,715	5,730	3,586
	国庫支出金				
	県債				
	その他(繰入金)	6,212	1,715	5,730	3,586
	一般財源	0	0	0	0
	決算額(B)	4,330	1,715	5,678	
概算人員費	職員数(人)	0.40	0.20	0.40	0.20
概算人員費(C)	3,327	1,652	3,303	1,652	
概算事業費(B(A)+C)	7,657	3,367	8,981	5,238	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
事業所調査票回収数	1000以上	1000	1037	達成	1200

目標に対する成果状況	高齢者・障害者雇用実態調査において、県内民営事業所3,000事業所に郵送によりアンケート調査を実施し、1,037事業所から回答があり(回収率34.6%)、調査結果報告として取りまとめた。
------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 労働環境を把握するため各調査を一定周期で行い、調査結果は、今後の労働行政の基礎資料とするほか、広く労使団体等へ提供していく。
---------------------	---